

2017年5月24日

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」 ポートフォリオの見直しについて

当ファンドは、原則、年2回、ポートフォリオの見直しを行っており、当資料では、2017年4月に実施した見直しの概要についてご報告申し上げます。

当ファンドは、向こう10年のGDP成長率予測をもとに、投資対象国の中から高成長が見込まれる国の投資比率を高めた上で、投資対象国の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざすファンドです。

現時点で投資対象国は、世界経済に大きな影響力を維持する先進国（G7）のほか、新興国の中でも、特に高成長が見込まれる、BRICsおよびネクスト11の中から、2050年の見直しにおけるGDP規模で上位20ヵ国としています。なお、実際の運用では、前述の高成長が見込まれる国の投資比率を高めることを基本とした上で、株価バリュエーションや市場流動性などを考慮し、ポートフォリオを構築しています。

※ ポートフォリオの見直しは、年2回（原則、4月と10月）行ないます。ただし、相場急変時には、臨時で見直す場合もあります。

※ 実際に投資する国は20ヵ国より少なくなることがあります。

設定来の基準価額の推移（2010年11月12日（設定日）～2017年4月28日）



※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年4月の投資配分変更について

前回の投資配分見直し（2016年10月時点）において、先進国株式については、割高な株価バリュエーション、モメンタムの弱まり、軟調な企業業績などへの懸念から、当ファンドは市場コンセンサスよりも慎重に見ていました。一方、新興国株式については、市場コンセンサスに比べ明るい見方をしていました。

今回の投資配分の見直し（2017年4月時点）においても、中長期的な株式全般の見直しについては前回と変更はありません。この先も、世界経済の規模において新興国の割合が増加する見直しであることなどから、新興国株式への投資においては明るい見方を継続しています。ただし、足元の各国の経済情勢や金融政策の動向に加え、政権の動きや地政学的リスクの状況などを注視する必要があると考えています。株価バリュエーション、市場動向、政治動向などを総合的に勘案した上で、投資配分を決定することが最も効果的であるとの考えは、以前から変わりありません。

今回の投資配分の見直しは、前述の市場見直しなどを総合的に判断し、調整を行ないました。新興国への投資割合は、先進国に比べて中期的に高い経済成長が見込まれるものの、ポートフォリオ全体のバランスを勘案し、引き下げました。国別では、中国、フィリピンなどを引き下げた一方、ロシア、エジプトなどに対する投資比率を引き上げました。また、先進国への投資割合は、政治的リスクがやや落ち着いたことなども考慮し、引き上げました。国別では、これまで先進国の中で相対的に投資比率が高かった日本を引き下げ、フランス、イギリスなどを引き上げました。

国別投資比率

投資国		見直し後	見直し前	増減幅
		2017年4月	2016年10月	
先進国	フランス	4.83%	2.44%	2.39%
	米国	4.54%	4.32%	0.22%
	ドイツ	4.20%	3.90%	0.31%
	イギリス	3.54%	2.30%	1.25%
	カナダ	2.67%	2.64%	0.03%
	イタリア	2.26%	1.66%	0.60%
	日本	1.99%	5.00%	-3.01%
BRICs	中国	13.93%	16.10%	-2.16%
	インド	12.70%	13.22%	-0.53%
	ロシア	10.66%	9.21%	1.45%
	ブラジル	6.06%	5.44%	0.62%
ネクスト11	ベトナム	8.72%	9.24%	-0.52%
	メキシコ	6.88%	7.12%	-0.24%
	韓国	6.17%	6.72%	-0.55%
	インドネシア	4.74%	5.87%	-1.13%
	フィリピン	2.20%	3.40%	-1.21%
	トルコ	1.97%	1.08%	0.89%
	エジプト	1.94%	0.34%	1.60%

グループ別投資比率

見直し前(2016年10月)

先進国	22.25%
BRICs	43.97%
ネクスト11	33.78%



見直し後(2017年4月)

先進国	24.03%
BRICs	43.35%
ネクスト11	32.62%

※各投資比率は、当ファンドの主な投資対象である、「新世界株式マザーファンド」の基本投資比率です。

※同比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の国別投資比率とは異なる場合があります。また、端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資国の状況および今後の見通しについて

■投資国の状況

●インド(13.22% → 12.70%)*

インド株式市場は、堅調なモメンタムや経済情勢などを背景に、2017年を通じて堅調なパフォーマンスが期待されます。好調な企業業績や2016年終盤にかけての株価の健全な調整を受けて、株価バリュエーションの見方を「割高」から「ニュートラル」へと変更しました。2017年3月のウッタルプラデシュ州議会選挙でモディ首相率いる与党・インド人民党（BJP）が圧勝したことから、2019年に実施が見込まれる下院総選挙においてもBJPが優勢となる可能性が高まっており、政権運営が今以上に安定し、インド経済の長期成長を下支えすると思われまます。しかし、短期的には、GST（物品・サービス税）法の導入などが成長を抑制するリスクもあるため、今回のポートフォリオの見直しでは、利益確定売りを一部行ない、投資比率を引き下げました。

●エジプト(0.34% → 1.94%)*

エジプトは、政治的リスクの高さやマクロ環境の弱さを踏まえて、相対的に低い投資比率を継続しています。2016年11月上旬に、エジプトポンドの大幅な通貨切り下げが実施されましたが、景況感の回復や経済成長の押し上げにはつながっていません。多くの経済指標が低調な水準となっており、インフレ率（前年同期比）は、2016年末以降急上昇し、4月末時点では30%を超えています。また、2016年の失業率は、12%を超えています。しかし、2016年12月の外国人観光客数（前年同月比）が2015年7月以来の増加に転じたことは、好材料といえます。観光産業による外貨収入の持続的な伸びが、エジプト経済を低迷から救う可能性を評価し、今回のポートフォリオの見直しでは、投資比率を引き上げました。

●ロシア(9.21% → 10.66%)*

ロシア株式市場は、政治的リスクの高さ、投資の低迷、エネルギーへの構造的な依存といった要因により、これまで低調な推移となっていました。足元では、金融引き締め政策などが奏功し、2015年に15%台だったインフレ率は、2017年は4~5%台で推移しています。また、エネルギー価格の上昇に伴って、経済は上向いてきています。銀行システムについても改善しており、資本基盤が以前より強固になっているとともに、海外からの借入れへの依存度は低下しています。2017年に入り、ロシア株式市場は、欧米諸国との急速な関係改善に対する期待が後退したことなどを背景に軟調に推移していますが、足元ではファンダメンタルズ自体は改善してきているとみており、今回のポートフォリオの見直しでは、投資比率を引き上げました。

■今後の見通し

株式市場を大きく左右する要因としては、米国などの政治動向や、地政学リスクの動向などが挙げられます。

米国では、2017年3月に下院において医療保険制度改革法の代替法案の採決が見送られました。5月には、下院において僅差で可決されたものの、上院では難航するものと思われまます。このように法案などの審議・可決までのプロセス（立法プロセス）が長引くことは、政権運営にとってプラスとはいえません。また、3月のオランダ総選挙と、5月のフランス大統領選挙において、極右勢力は敗退したものの、その支持基盤は大きく拡大しました。今後、社会や政権などの分裂につながると、各国の立法プロセスや改革の推進は、米国以上に困難なものになるとみられます。地政学的リスクについては、一時期より落ち着いたとはいえ、シリアや北朝鮮などの状況は今後も注意が必要です。

このような状況下、当ファンドは、投資国の政治的リスクやマクロ経済と、各国の株価バリュエーションやモメンタム、その他、ファンダメンタルズなどの状況を、引き続き慎重に注視していきます。

以上

* 括弧内の比率は、当ファンドの主な投資対象である「新世界株式マザーファンド」の基本投資比率です。同比率の2016年10月時点と2017年4月時点の値です。

また、同比率は、ポートフォリオ構築の際に目安とする比率であり、実際の国別投資比率とは異なる場合があります。

※上記の見解などは当資料作成時点のものであり、今後変更される場合があります。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】 【デリバティブリスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様は「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率は、3.24%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年1.3608%（税抜1.26%）の率を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込み

- 商品分類 追加型投信／内外／株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2020年9月29日まで（2010年11月12日設定）
- 決算日 毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、香港証券取引所の休業日、シンガポール証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、香港の銀行休業日、シンガポールの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して9営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404
(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ネクスト10イヤーズ・グローバル・エクイティ・オープン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。